

平成25年度 主要事業について(保健福祉部)

1. 新規事業

①骨髄移植ドナー支援事業 (予算額 300千円)

骨髄移植ドナーの増加と多くの骨髄移植の実現を目指し、ドナーとなった市民と、ドナーが従事する事業所に対して助成金を交付する。

②地域福祉計画策定事業 (予算額 4,477千円)

平成26年度から6カ年を計画期間とする地域福祉計画を策定する。

③健康なまちづくり条例推進事業 (予算額 4,964千円)

平成25年4月1日施行の(通称)健康なまちづくり条例の周知および平成26年度中に策定する健康なまちづくりに関する基本計画に係る健康意識調査を行う。

④市民後見推進事業 (予算額 908千円)

市民後見人の育成及び活用を実施するための取り組みとして、地域ニーズの把握と取り組みへの検討会を実施する。

⑤障がい者自立生活支援事業 (予算額 1,984千円)

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。

2. 拡充事業

①緊急通報サービス事業 (予算額 990千円)

独居や高齢者だけの世帯、日中独居の高齢者世帯又は重度の身体障がい者で、従来の緊急通報装置が設置できない世帯を対象に、緊急通報サービス及び健康相談サービスを実施し、安否確認を行う。

3. その他の事業

①(仮)発達支援施策評価・検討委員会の設置 (予算額 219千円)

ひまわり発達相談センターの運営に関する外部評価及び発達支援施策の推進に関する検討等を行う。

②地域包括支援センター運営事業 (予算額 94,950千円)

高齢者に関する相談体制として、市内5つの地域包括支援センター業務を民間に委託し、公と民が役割分担することにより、地域包括支援センターの機能の強化を図る。